

放射能を含めた震災による市民生活への影響について

Q 東日本大震災による救急、消防への通信の状況について

A 一般の固定電話や携帯電話は当時つながりにくい状況であった。通常の火災でも同じだが、本市の場合一般119番回線は同時に6本以上、携帯119番回線は同時に5本以上の119番が入ると、回線オーバーとなり、つながりにくい状況となる。

Q 放射能測定の結果について

A ■6月1日 千葉県実施

道野辺保育園 鎌ヶ谷小学校 北部小学校	0.17 ~ 0.29
---------------------------	-------------

■6月8日~10日 鎌ヶ谷市実施

市内 55 施設	0.07~0.32
----------	-----------

■6月15日  
東葛地区放射線対策協議会実施

鎌ヶ谷市内 6ヶ所	0.12 ~ 0.31
柏市	0.42 ~ 0.51
流山市	0.36 ~ 0.65
我孫子市	0.26 ~ 0.63
松戸市	0.20 ~ 0.42
野田市	0.08 ~ 0.28

単位 1時間当たりマイクロシーベルト

Q 放射能測定の見解について

A 東葛6市の空間線量の調査では、市内36カ所の測定を行い、8月から9月には、調査結果の公表を専門家をお願いする予定。市の独自測定は、当面55カ所を現在の測定体制で8月まで行い、その後専門家の評価、助言を参考に、見直しを行いながら測定の継続を考えている。

Q 学校プールでの放射能測定について

A プール開き後も2週間ごとにプール水の水質検査を全小中学校で行う予定。保護者へ学校だより、学年だよりなどでプール水の安全性について周知する予定。

Q 学校給食の放射能測定について

A 国及び県の放射能検査に基づき一般の史上に流通している食材は安全であると判断して購入している。国及び県の検査結果で汚染物質が検出された場合は直ちにその食材の使用を停止する。地産地消の推進のため千葉県産を中心に購入を考えているが、産地の公

表については、公表の方法や品目数などを決定し、2学期から公表する。

Q 住宅の耐震改修税制について

A 所得税は平成25年12月31日までに既存住宅の耐震改修をした場合、改修費用と当該改修にかかる標準的な工事費用相当額のいずれか少ない金額で200万円を上限として、費用の10%を所得税額から控除。固定資産税は平成27年12月31日までに耐震改修を行った場合、当該住宅に係る延べ床面積120平方メートルの相当部分までを平成22年から平成24年に工事を行った場合、2年間2分の1に減額、平成25年から平成27年に工事を行った場合、1年間2分の1に減額される。

まとめ

大規模な地震に伴う被害は火災と倒壊があり、住宅の倒壊は住んでいる人の命・財産を危うくするだけでなく、住宅の倒壊によって、道をふさぐことで緊急車両がはいれなくなり、消防や救助活動の障害になることが想定されます。鎌ヶ谷市内の住宅総数33,170棟に対し、耐震化が必要な住宅は

14,463棟程あるとされており、市内の住宅耐震化は市民の生命を守るためにも重要な課題と言えます。住宅の耐震化という施策目標を達成させるためには耐震診断の補助制度の創設や、神奈川県大和市で実施している耐震改修された住宅の固定資産税・都市計画税の全額減免など、耐震改修しやすい環境を整えることが必要と考えます。

住宅耐震改修事業

鎌ヶ谷市では無料耐震相談会を開催。また、耐震改修工事を実施した場合に耐震精密診断した費用を上限10万円、耐震改修工事費用を上限20万円、計30万円の補助を実施。平成23年の耐震改修促進事業費の予算は368万円。

●おしらせ

平成23年度の木造住宅の無料耐震相談

実施予定日	実施予定場所	対象件数
平成 23 年 9 月 24 日 (土)	まなびいプラザ	20 件
平成 23 年 11 月 26 日 (土)	東初富公民館	20 件
平成 24 年 2 月 25 日 (土)	東部学習センター	20 件

実施月の1日号の広報かまがやにて内容をご確認のうえ、申込みください。

**ご意見**  
市政に関するご意見等ございましたら、お気軽にお問い合わせ下さい。  
**FAX 047-443-5551**  
E-mail kamagaya@t-matsuzawa.net

**サポーター募集**  
お金をかけないクリーンな活動を展開しています。市政報告「あした 輝け!」の配布など、お手伝いくださる方募集しています。

**編集後記** 鎌ヶ谷市では7月6日、園児・児童・生徒等が受ける放射線量をできるだけ低く抑えるために、具体的な対策が発表されました。7月11日から順次実施していく予定です。公共施設以外でも必要に応じて協力することとなり、今後も広域的に同じ測定方法で調査すること、また、継続的に実施、公表することが重要と考えています。